

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第91期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	44,080	43,895	45,384	45,270	45,919
経常利益 (百万円)	915	786	350	759	1,391
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	350	514	215	360	471
包括利益 (百万円)	742	1,464	593	1,627	636
純資産額 (百万円)	19,400	20,555	21,374	23,212	23,539
総資産額 (百万円)	43,812	44,318	47,443	51,174	50,791
1株当たり純資産額 (円)	188.13	199.35	207.27	225.06	228.43
1株当たり当期純利益 (円)	3.40	5.00	2.09	3.50	4.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.2	46.3	45.0	45.3	46.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.6	1.0	1.6	2.0
株価収益率 (倍)	30.3	31.4	65.6	38.9	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	367	2,448	792	1,692	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,091	1,192	1,153	2,927	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,546	1,525	826	813	991
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,867	4,598	5,064	4,642	3,970
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	600 []	596 []	580 [71]	567 [83]	556 [88]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第87期および第88期の臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	41,051	41,193	42,513	42,710	43,538
経常利益 (百万円)	887	734	277	667	1,394
当期純利益 (百万円)	317	465	133	298	970
資本金 (百万円)	9,015	9,015	9,015	9,015	9,015
発行済株式総数 (株)	103,068,954	103,068,954	103,068,954	103,068,954	103,068,954
純資産額 (百万円)	18,469	19,560	19,745	21,569	22,035
総資産額 (百万円)	42,062	42,545	44,382	48,194	47,770
1株当たり純資産額 (円)	179.25	189.85	191.65	209.36	213.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.08	4.52	1.29	2.90	9.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	46.0	44.5	44.8	46.1
自己資本利益率 (%)	1.7	2.4	0.7	1.4	4.5
株価収益率 (倍)	33.4	34.8	105.9	46.9	15.4
配当性向 (%)	97.4	66.4	232.0	103.5	31.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	526 []	534 []	519 [63]	507 [73]	491 [78]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第87期および第88期の臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年11月	繊維工業用石鹼の製造を目的としてミヨシ石鹼工業合資会社を設立
昭和12年2月	ミヨシ化学興業株式会社に改組、脂肪酸、繊維油剤を製造
昭和16年6月	マーガリンの製造を開始、食品分野に進出
昭和24年2月	ミヨシ油脂株式会社に社名変更
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和25年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和25年3月	高級アルコールおよび粉末石鹼の製造を開始
昭和35年10月	神戸工場に、合成洗剤・食用油脂・工業用油脂製造設備を建設
昭和37年3月	九州営業所(現福岡支店)を開設
昭和38年7月	綾瀬運輸梱包(株)(現ミヨシ物流(株))を設立
昭和42年11月	名古屋工場に、合成洗剤・化成品・食用油脂製造設備を建設
昭和46年5月	鐘紡(株)(現クラシエホールディングス(株))との共同出資により、カネボウ石鹼製造(株)(現セキセイ T & C(株))を名古屋工場内に設立、化粧石鹼およびシャンプー類の製造を開始
昭和47年2月	食料品等の販売会社日正商事(株)(現ミヨシ商事(株))を子会社化
昭和47年12月	米国マレット社との合併により、日本マレット(株)を設立、離型油及び関連機械の製造販売を開始
昭和50年5月	重金屬吸着用キレート樹脂を開発し、販売を開始
昭和55年11月	ホイップクリーム工場完成、販売を開始
昭和61年10月	千葉工場にマーガリン製造設備を建設
昭和63年11月	千葉工場の粉末油脂製造設備稼動
平成3年8月	マレーシアの脂肪酸製造会社パームオレオ社に資本参加
平成3年12月	動・植物油類の保管事業を目的とする日本タンクターミナル(株)を系列化
平成4年7月	(株)大洋ミヨシ千葉精油所を吸収合併、千葉工場に併合
平成7年1月	阪神・淡路大震災により神戸工場が壊滅的被害
平成10年8月	神戸工場に新マーガリン工場が完成
平成13年1月	本社内に食品研究所(現食品油脂研究所)を設立
平成14年5月	千葉工場に新マーガリン工場が完成
平成15年1月	食料品等の販売会社日正商事(株)、ミユキ商事(株)、ミヨシ商事(株)、(株)岡山食販は合併、日正商事(株)を存続会社としてミヨシ商事(株)に商号変更
平成28年1月	スウェーデンの AAK社と合併会社 AAK・ミヨシジャパン(株)を設立し、チョコレート用油脂事業に参入
平成28年6月	神戸工場に新精製工場を建設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附随するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

食品事業 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。

関連会社の日本マレット(株)は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

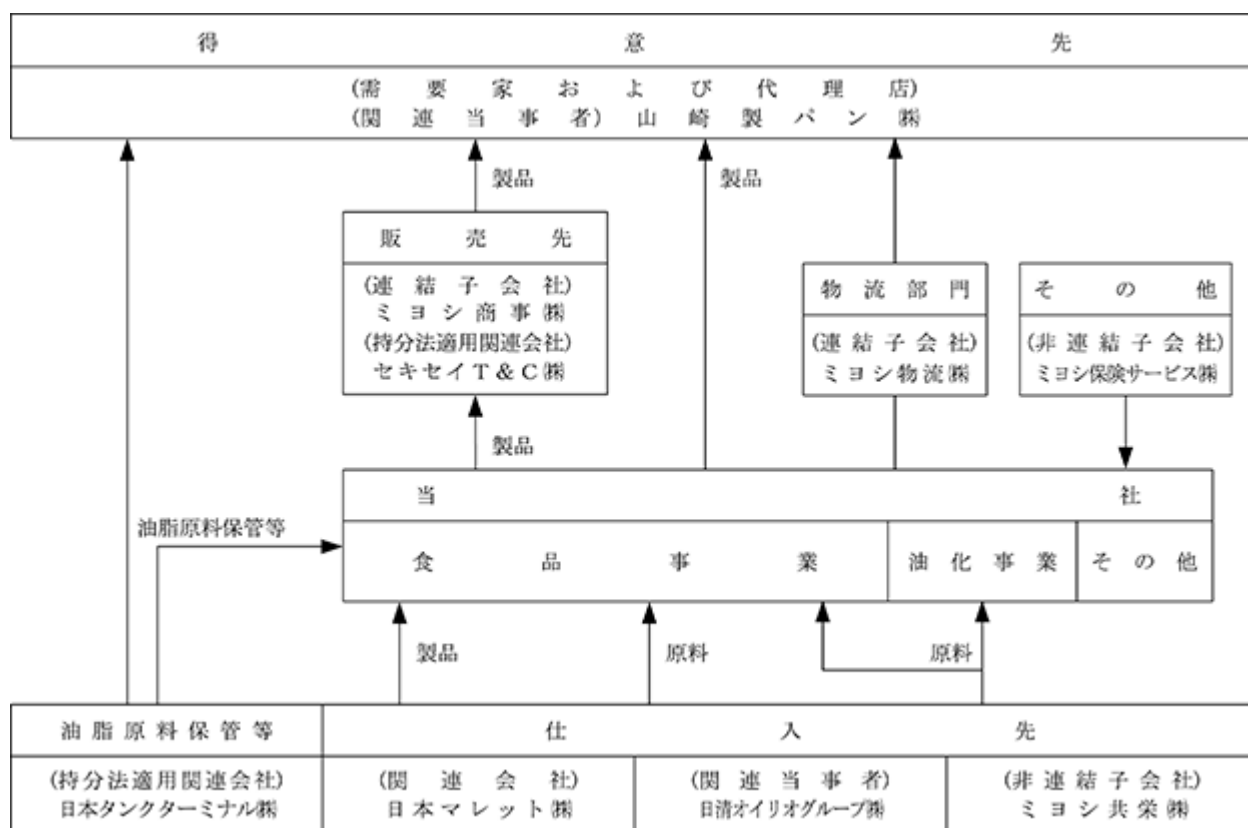
関連会社のA A K・ミヨシジャパン(株)は、当社がチョコレート用油脂事業参入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

油化事業 工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C(株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。

化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。

その他 非連結子会社のミヨシ共栄(株)は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 1 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたミヨシ石鹼(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。
 2 関連会社のA A K・ミヨシジャパン(株)は、当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりませんので、系統図への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミヨシ商事(株) (注) 4、5	東京都葛飾区	65	食品事業 および 油化事業	100.0	当社製品の販売先および 仕入商品の購入先、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
ミヨシ物流(株)	東京都葛飾区	124	その他	80.6	当社製品の物流業務、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) セキセイ T & C(株)	愛知県岩倉市	100	油化事業	50.0	当社製品の販売先、 不動産の賃貸 役員の兼任 2名
日本タンクターミナル(株)	千葉市美浜区	157	その他	43.4	当社原料の保管 および港湾運送業 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
 4 ミヨシ商事(株)に対し、同社の買掛金債務等について保証を行っております。
 5 ミヨシ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 4,819百万円 |
| | (2) 経常利益 | 14百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 6百万円 |
| | (4) 純資産額 | 650百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,105百万円 |
- 6 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたミヨシ石鹼(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	319[39]
油化事業	126[22]
全社共通	111[27]
合計	556[88]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491[78]	42.3	19.3	6,645,399

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	291[38]
油化事業	126[22]
全社共通	74[18]
合計	491[78]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属し、組合員数は409名でユニオンショップ制であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向や低価格志向は継続しており、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、安全、安心を第一に、積極的に設備投資を行い品質管理レベルの向上に努める一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、利益の改善に努めました。

この結果、売上高は459億1千9百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は12億7千4百万円（前連結会計年度比127.1%増）、経常利益は13億9千1百万円（前連結会計年度比83.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億3千2百万円および退職給付制度改定損3億8千2百万円を特別損失として計上しました結果、4億7千1百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移しましたが、低価格志向の継続と油脂原料価格の上昇により厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、主力のマーガリン、ショートニングを中心に利益確保を最優先とした販売活動に取り組むとともに、粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に努めました。更に、技術開発力の強化に努め、機能性を追求した新製品を開発するとともに、各種展示会に出展し、新規市場や新規顧客開拓に努めました。また、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制を全ての食品工場で徹底し、製品の品質向上と安全性確保に努めました。

その結果、売上高は330億5千9百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は10億2千2百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム等の業界において海外景気減速の影響を受け厳しい状況のなか、付加価値の高い脂肪酸およびグリセリンの拡販に努めました。

界面活性剤関連製品につきましては、化粧品分野のトイレタリー原料基剤の販売が伸び悩みましたが、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、顧客の製品リニューアル等に伴い伸長し、環境改善関連製品につきましても、当連結会計年度より販売を再開したピペラジン系の飛灰用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は127億1千7百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（前連結会計年度は営業損失2億2千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は6億7千2百万円減少し、39億7千万円となりました。

営業活動の結果、資金は18億4千5百万円増加（前連結会計年度は16億9千2百万円増加）しました。

投資活動の結果、資金は15億2千5百万円減少（前連結会計年度は29億2千7百万円減少）しました。

財務活動の結果、資金は9億9千1百万円減少（前連結会計年度は8億1千3百万円増加）しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	21,410	+0.6
油化事業	7,505	2.8
合計	28,915	0.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ)製造委託品

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	5,903	2.7
油化事業	3,471	2.0
合計	9,375	2.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	33,059	+1.5
油化事業	12,717	+1.5
その他	142	13.1
合計	45,919	+1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、不動産賃貸、原料油脂等であります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア株	5,274	11.7	5,255	11.4

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、急激な円安による油脂原料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われれます。

このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の2年目として既存事業の一層の強化に努めるとともに、食品事業では、スウェーデンのAAK社と設立したAAK・ミヨシジャパン(株)を通じたチョコレート用油脂事業への参入、油化事業では、新規イオン液体の医薬分野への応用および農業用撥水防止剤の開発等、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

また、「良き物づくり」を求めて産学連携等による研究開発に努める一方で、高まる安全、安心志向に対応するため品質管理体制の一層の強化に努めます。加えて、当社グループ全体のコンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、お客様のニーズにお応えする製品やサービスの提供に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年3月29日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料の仕入価格変動

当社グループは、海外からパーム油等の油脂原料を仕入れているため、原材料用油脂の市況および為替相場が、当社グループの原材料の仕入価格に影響を与えます。

当社グループの製品は、主に製菓・製パンおよび食品加工メーカー向けの業務用製品であるため、原材料の仕入価格に著しい変動があった場合、納入先ユーザーとの価格改定に多少の時間が必要となり、原材料の仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのに時間差が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額に影響を与える可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループでは、ISO・HACCPおよびAIB国際検査統合基準の認証を取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、トレーサビリティシステムの構築を進める等品質管理に万全な体制で取り組んでおります。

しかしながら、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の自然災害

当社グループは、工場、支店等における地震等の自然災害について「災害対策マニュアル」を作成するとともに、早期に事業を復旧させるために「事業継続計画（BCP）」を策定する等、万全の災害対策を講じております。

しかしながら、大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、生産活動の停止等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループは、事業活動の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動のなかで重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。研究開発体制は、食品事業では、新技術に繋がるシーズの探索、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品油脂研究所とマーガリン、粉末油脂、ホイップクリーム等の新技術開発および製品開発に取り組む技術開発部門、市場のニーズに即応した製品開発、提案活動を行うソフト開発部門の3部門で構成されております。また、油化事業では、界面活性剤、環境産業、新規開発関連用途別の技術部から構成されております。

なお、当連結会計年度に研究開発に要した費用総額は、14億8千5百万円であります。

セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

食品事業では、「美味しさ・健康・安全・安心・環境・機能・簡便」をキーワードとして、マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂を主体としてお客様に役立つ製品開発、新製品の投入、用途開発、プレゼンテーション、展示会、講習会などの技術活動の推進をしております。さらに油脂製品開発における基盤技術の構築と新技術の研究から学会発表や論文投稿、特許出願等を積極的に進めております。

食品油脂研究所では、油脂の抗酸化素材の探索とフライ時における毒性生成物抑制に有効な素材探索検討を開始しました。また、美味しさの追求として、油脂の呈味成分および特徴的な香気成分の分析評価について継続検討を進めました。

技術開発部門では、平成29年春季新製品の上市に向けて、風味、機能特性等の最終的な調整を行ない、工場試作に向け準備を進めました。また、産地を限定した特長あるバターを配合したコンパウンドマーガリンについて用途、配合率、呈味性等について検討を開始しました。さらに新製品である「クラージュ」に機能性素材HPMCと酵素を併用、また乳化剤を含まない等の更なる機能性を付加させた製品検討を進めました。

ソフト開発部門では、ユーザー向けプレゼンテーションおよび講習会などを実施しました。

当セグメントに係る研究開発費は9億6千1百万円であります。

油化事業では、紙パルプ用薬剤・香化粧品基剤などの各種界面活性剤のほか、工業用エステル基剤や重金属処理剤などの環境関連製品の開発を進めるとともに、新規事業創出に向けた研究開発を推進しております。

界面活性剤分野では、家庭紙用薬剤「ソフティーナ」、製紙用工程薬剤「トリミン」の高性能化を進め、市場で高い評価を獲得しました。香化粧品基剤では、両性界面活性剤「アンホレックス」、クレンジング基剤「Mファインオイル」などの改良並びにソフト開発を進め、同時に潤滑基剤などの工業用エステル、農業・園芸用培養土の撥水防止剤の開発にも注力しました。

環境関連薬剤分野では、廃水処理剤「エポラス」「エポフロック」、飛灰処理剤「エポルバ」の改良開発に加え、植物由来樹脂粉末である「PLパウダー」「PLビーズ」などの開発を進めました。また、新規事業の創出に向け、機能性界面活性剤や金属ナノ粒子などの研究開発を進めるとともに、イオン液体や紫外線吸収剤などの新たな事業分野での商品開発に注力しました。

当セグメントに係る研究開発費は5億2千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は6億7千2百万円減少し、39億7千万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は18億4千5百万円（前連結会計年度は16億9千2百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億3千9百万円に、減価償却費の加算13億8千6百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上5億3千2百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少4億2千5百万円、役員退職慰労引当金の減少3億9千万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、15億2千5百万円の資金の減少（前連結会計年度は29億2千7百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得23億8千2百万円による資金の減少があった一方、関係会社株式の売却による収入5億5千2百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千万円による増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、9億9千1百万円の資金の減少（前連結会計年度は8億1千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出11億7千3百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入4億8千万円の資金の増加があったことによるものです。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円減の507億9千1百万円となりました。主な減少は現金及び預金6億7千2百万円、建設仮勘定15億8千5百万円、投資有価証券9億2百万円であり、主な増加は建物及び構築物（純額）7億2千5百万円、機械装置及び運搬具（純額）14億2千4百万円、退職給付に係る資産5億7千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減の272億5千1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金4億2千5百万円、長期借入金4億2千3百万円、役員退職慰労引当金3億9千万円であり、主な増加は厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増の235億3千9百万円となりました。主な増加は利益剰余金1億6千2百万円、退職給付に係る調整累計額3億8千4百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金2億円であります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.3%から46.3%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の225円06銭から228円43銭に増加しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向や低価格志向は継続しており、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、安全、安心を第一に、積極的に設備投資を行い品質管理レベルの向上に努める一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、利益の改善に努めました。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上高は、前連結会計年度比1.4%増の459億1千9百万円となりました。

食品事業の売上高は、前連結会計年度比1.5%増の330億5千9百万円となりました。

食品事業においては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移する中、粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上数量および売上高は増加しました。

油化事業の売上高は、前連結会計年度比1.5%増の127億1千7百万円となりました。

工業用油脂事業においては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム等の業界において需要が低迷する中、付加価値の高い脂肪酸およびグリセリンの拡販に努めましたが、売上数量および売上高は減少しました。

界面活性剤関連事業においては、トイレタリー原料基剤の販売が伸び悩みましたが、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が顧客の製品リニューアル等により伸長し、売上数量および売上高は増加しました。

環境改善関連事業においては、ピペラジン系の飛灰用重金属処理剤が順調に推移し、売上数量および売上高は増加しました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、384億9千9百万円となり、原価率は、前連結会計年度比1.7ポイント減少し、83.8%となりました。これは主に生産体制の効率化等のコスト削減によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.3%増の61億4千5百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、前連結会計年度比0.1%増の14億8千5百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比127.1%増の12億7千4百万円となりました。

なお、研究開発活動の詳細については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億9千8百万円の収益（純額）から、1億1千7百万円の収益（純額）になりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比83.2%増の13億9千1百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の1億1千6百万円の損失（純額）から、7億5千2百万円の損失（純額）になりました。これは、主に前連結会計年度の有形固定資産除却損1億2千6百万円計上、当連結会計年度の有形固定資産売却益2億6千9百万円、有形固定資産除却損8千3百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億3千2百万円および退職給付制度改定損3億8千2百万円計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比0.6%減の6億3千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比30.9%増の4億7千1百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の3円50銭から4円58銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産工場の生産合理化、効率化、老朽化設備の更新を中心に総額20億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

食品事業

生産設備の増設および老朽化に伴う設備投資を中心に、総額14億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

油化事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額2億8千万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

その他

製品倉庫の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額2億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。
 なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)			売却年月
			建物	土地	合計	
名古屋支店 (名古屋市中区)	中京地区の販売 および業務連絡	支店	40	1	42	平成28年9月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
本社 (東京都葛飾区)	全社管理 業務・販売 業務	本社	236	10			55	302	179 [21]
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	食品生産 設備	617	506	27 (1)	1,020 (29)	194	2,339	29 [7]
千葉工場 (千葉県美浜区)	食品事業	食油生産 設備	837	1,638	23	2,107	43	4,627	81 [15]
神戸工場 (神戸市長田区) (注) 6、7	食品事業 および 油化事業	食油・工 業用油脂 生産設備	2,228	2,391	39 (15)	1,674 (30)	70	6,365	93 [17]
名古屋工場 (愛知県岩倉市) (注) 8	油化事業	化成品 生産設備	404	693	44	220	66	1,384	66 [14]
大阪支店 (大阪市東成区)	関西地区の 販売および 業務連絡	支店	50		2	30	2	82	28 [3]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
ミヨシ物流株 (東京都葛飾区ほ か)	その他	物流設備	0	0			1	2	37 [9]
ミヨシ商事株 (東京都葛飾区ほ か)	食品事業 および 油化事業	販売設備	19	0	1	136	11	166	28 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 土地の欄中()内の外書数は、連結会社以外からの借地面積および借地権であります。
 2 上記金額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
 5 前連結会計年度において記載しておりました名古屋支店の建物および土地は、平成28年9月に売却しております。
 6 前連結会計年度末に建設中であった、精製油製造設備を新設しております。
 7 貸与中の建物及び構築物212百万円、機械装置及び運搬具10百万円、その他0百万円を含んでおり、ミヨシ石
 鹸株に貸与しております。
 8 貸与中の建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具0百万円を含んでおり、関連会社のセキセイ T & C
 株に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	神戸工場 (神戸市 長田区)	油化事業	油脂製品 製造設備	500		自己資金	平成29年 8月	平成30年 3月	生産能力 4,000トン/年

(注) 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数が29,897,100株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月12日	20,614,000	103,068,954	1,473	9,015	1,473	5,492

(注) 第三者割当 発行価格143円 資本組入額71.5円
 割当先 山崎製パン株式会社 日清オイリオグループ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	39	150	54	2	7,018	7,295	
所有株式数(単元)		28,562	2,231	33,697	3,156	9	35,249	102,904	164,954
所有株式数の割合(%)		27.76	2.17	32.74	3.07	0.01	34.25	100.00	

- (注) 1 自己株式46,342株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に342株含まれております。
 なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,856	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,814	3.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,690	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,531	1.49
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,448	1.40
計		43,601	42.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,752,000	102,752	
単元未満株式	普通株式 164,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	46,000		46,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.11
計		152,000		152,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号における普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,577	476
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	46,342		46,342	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	309	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	132	220	179	171	150
最低(円)	91	104	129	124	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	129	128	136	142	150
最低(円)	115	118	121	126	125	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堀 尾 容 造	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社食品事業本部営業部営業第一部長 平成19年3月 当社食品事業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成21年3月 当社執行役員食品事業本部営業統括部長兼営業第一部長兼営業第三部長 平成21年9月 当社執行役員大阪支店長 平成23年3月 当社執行役員食品営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	82
代表取締役 専務執行役員	油化本部、 管理本部管掌	横 溝 修	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社油化事業本部技術部長 平成18年4月 当社油化事業本部技術部長兼市場開発部長 平成19年3月 当社執行役員油化事業本部本部長 平成19年8月 補佐兼油化営業部長 当社執行役員油化事業本部本部長 補佐兼油化営業部長兼企画業務部長 平成20年9月 当社執行役員油化事業本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員油化事業本部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員油化本部長 平成26年3月 当社代表取締役専務執行役員油化本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員油化本部、管理本部管掌(現任)	(注) 1	78
取締役 常務執行役員	経営企画室長	三 木 逸 郎	昭和50年6月7日生	平成17年3月 玉の肌石鹸株式会社取締役 平成18年3月 ミヨシ石鹸株式会社取締役 平成23年4月 当社入社 平成28年1月 当社執行役員経営企画室長 平成28年3月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員経営企画室長(現任)	(注) 1	34
取締役 執行役員	管理本部長	山 下 史 生	昭和29年5月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社執行役員経理部長 平成24年3月 当社取締役執行役員経理部長 平成25年3月 当社取締役執行役員総務・経理・情報システム担当兼経理部長 平成26年4月 当社取締役執行役員総務人事・経理・情報システム担当兼経理部長 平成27年4月 当社取締役執行役員管理部門統括兼経理財務部長 平成28年4月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注) 1	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	食品本部長	廣 田 晴 一	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社食品事業本部営業統括部営業第三部長 平成22年3月 当社食品事業本部営業統括部営業第一部長 平成23年3月 当社執行役員食品営業本部営業第一部長 平成24年3月 当社執行役員食品営業本部長兼営業第一部長 平成25年3月 当社取締役執行役員食品営業本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員食品本部長兼食品本部技術統括部長兼知的財産部長 平成27年1月 当社取締役執行役員食品本部長兼知的財産部長 平成27年4月 当社取締役執行役員食品本部長(現任)	(注) 1	28
取締役 執行役員	油化本部長 兼 営業統括	松 丸 光 昭	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年9月 当社油化事業本部油化営業部長 平成22年3月 当社執行役員油化事業本部油化営業部長 平成24年4月 当社執行役員油化本部副本部長(営業担当)兼油脂製品営業部長 平成26年3月 当社取締役執行役員油化本部副本部長(営業担当)兼油脂製品営業部長 平成27年4月 当社取締役執行役員油化本部営業統括兼生産統括 平成27年7月 当社取締役執行役員油化本部営業統括 平成28年4月 当社取締役執行役員油化本部長兼営業統括(現任)	(注) 1	15
取締役 執行役員	生産本部長	藤 原 嘉 文	昭和29年9月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年3月 当社食品、油化事業本部生産統括部生産管理部長兼アドバンス推進室長兼食品事業本部生産統括部東京工場長 平成24年6月 当社生産本部生産統括室長兼生産本部東京工場長 平成25年3月 当社執行役員生産本部生産統括室長兼生産本部東京工場長 平成28年7月 当社執行役員生産本部長 平成29年3月 当社取締役執行役員生産本部長(現任)	(注) 1	12
取締役 執行役員	食品本部 技術統括 兼 管理本部 知的財産部長	石 黒 隆	昭和31年11月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社食品事業本部技術統括部食品油脂研究所長 平成24年6月 当社食品技術本部食品油脂研究所長 平成27年4月 当社食品本部技術部長兼食品油脂研究所長 平成28年3月 当社執行役員食品本部技術統括兼技術部長兼食品油脂研究所長 平成28年10月 当社執行役員食品本部技術統括兼管理本部知的財産部長 平成29年3月 当社取締役執行役員食品本部技術統括兼管理本部知的財産部長(現任)	(注) 1	7
取締役 執行役員	管理本部 総務人事部長	栗 石 秀 明	昭和31年11月30日生	平成3年2月 当社入社 平成24年3月 当社執行役員人事部長 平成25年3月 当社執行役員総務部長兼人事部長 平成25年3月 ミヨシ保険サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社執行役員総務人事部長 平成28年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成29年3月 当社取締役執行役員管理本部総務人事部長(現任)	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田谷 良 一	昭和29年3月31日生	昭和53年4月 山崎製パン株式会社入社 平成19年3月 同社パン第一本部パン第一部長 平成21年8月 同社執行役員安城工場長 平成23年7月 同社執行役員生産企画室長 平成24年3月 同社取締役生産企画室長 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成26年7月 山崎製パン株式会社取締役生産企画本部長兼生産企画部長 平成28年3月 同社常勤監査役(現任)	(注)1	
取締役		森 下 隆 之	昭和34年4月19日生	昭和57年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年8月 税理士登録 昭和62年3月 森下隆之税理士事務所代表(現任) 公認会計士森下隆之事務所代表(現任) 平成13年3月 玉の肌石鹸株式会社監査役(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)1	30
取締役		大 矢 武 史	昭和27年2月15日生	平成6年8月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)駒沢大学駅前支店長 平成17年6月 三菱信不動産販売株式会社(現三菱UFJ不動産販売株式会社)常務取締役 平成25年6月 積水ハウス株式会社特別顧問 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤監査役		大 村 章 夫	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成8年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)新横浜支店長 平成16年5月 同社新宿中央支社長兼法人第一部長 平成20年3月 当社執行役員経営企画室長兼物流業務室長 平成21年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長兼物流業務室長 平成23年1月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長 平成23年3月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成24年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長 平成25年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	32
常勤監査役		刈 谷 健 二	昭和32年10月17日生	昭和56年4月 農林中央金庫入社 平成17年7月 同社大阪支店営業第二部長 平成18年7月 同社大阪支店副支店長 平成20年5月 同社業務監査部副部長兼主任業務監査役 平成22年6月 同社外為業務管理部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	8
常勤監査役		齋 藤 薫	昭和32年6月8日生	昭和56年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成15年10月 同社町田支店長 平成18年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社札幌支店長兼札幌中央支店長 平成20年10月 同社本店営業部長 平成23年8月 菱進ホールディングス株式会社常務取締役 平成25年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深野英則	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年3月 当社執行役員食品事業本部技術統括部長兼技術部長兼品質保証室長 平成24年3月 当社執行役員食品技術生産本部長 平成25年3月 当社取締役執行役員食品技術・食品品質保証・知的財産担当兼食品技術本部長兼知的財産部長 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部長兼千葉工場長 平成27年4月 当社取締役執行役員食品本部技術統括 平成28年3月 当社顧問 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)3	22
計						398

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役森下隆之、大矢武史は、社外取締役であります。
- 5 常勤監査役刈谷健二、斎藤薫は、社外監査役であります。
- 6 取締役森下隆之、大矢武史は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。
- 7 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名のうち8名は取締役を兼務しております。
- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
細井和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開設(現職) 平成19年6月 東プレ株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 藤倉ゴム工業株式会社社外監査役(現任) 平成24年2月 日本電工株式会社(現新日本電工株式会社)社外監査役 平成28年3月 新日本電工株式会社社外取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

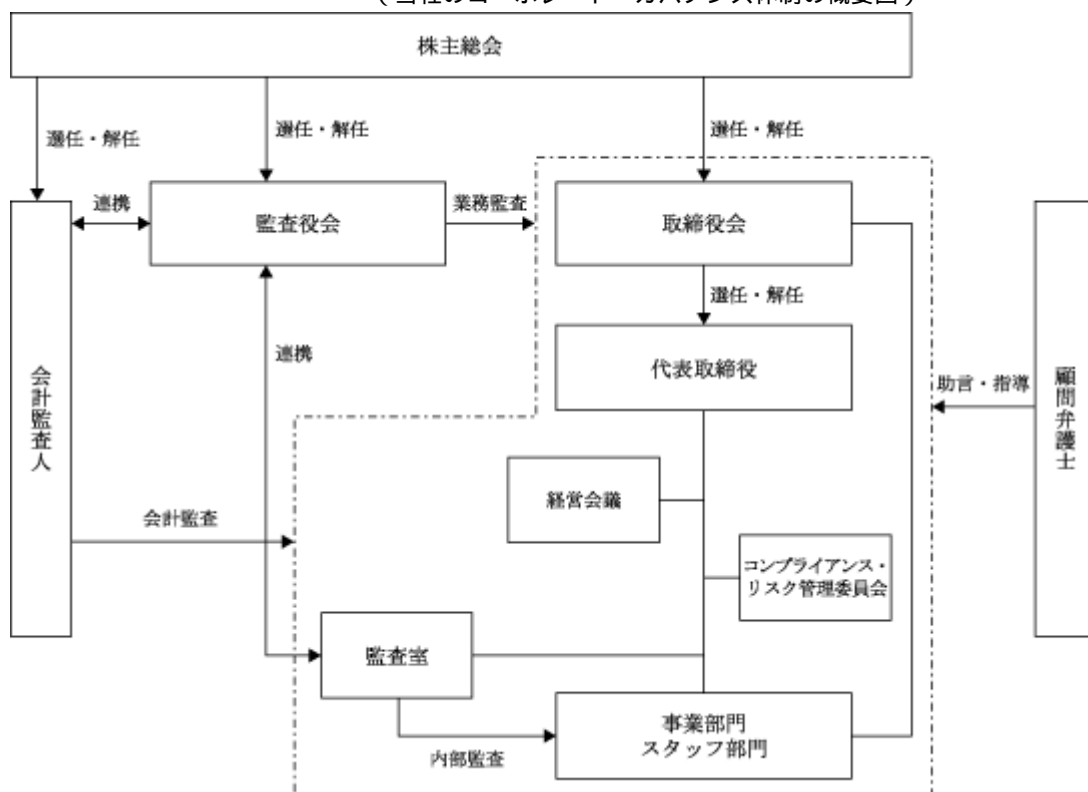
イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役4名のうち2名が社外監査役で、客観的な立場から適切な監査を実施しており、経営の監視機能を高めております。

取締役会は、12名の取締役で構成され、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社の経営方針、経営戦略に関わる法定事項及び経営の重要事項について審議のうえ意思決定を行っております。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会の前に取締役（常勤）、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとっております。

また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ 企業統治体制を採用する理由

業務執行に関する取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と執行役員制度による業務執行の迅速化を図るとともに、監査役の監督機能強化にも努めており、当社にとって最適な企業統治体制であると認識しているため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守する。また、「コンプライアンス規程」の運用等、各種制度を整備・確立し、取締役の法令違反行為を抑制・防止する。あわせて、取締役会については「取締役会規則」に則り、その適切な運営が確保されたなかで月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通と迅速な意思決定を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令違反行為を未然に防止する。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査の対象になり、経営機能に対する監督強化を図る。

社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を断固拒絶し、不当要求等があった場合には、警察等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、組織的に対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」に基づき管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にし、適切かつ確実に保存・管理する。また、セキュリティ防御により不正アクセスに対する電磁的情報の漏洩対策を施す。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平時におけるリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理責任者を社長とするリスク管理委員会がリスク管理の主管部門となり、定期的なリスクの洗い出し等、業務執行に係る個々のリスクを明確にし、リスク管理体制を構築する。また、不測の事態の発生等の有事の際には、「災害対策マニュアル」及び「ビジネス危機対策マニュアル」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとする。
- ・ 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。なお、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役（常勤）、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うことにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとるものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」に則り、行うものとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を法令遵守の主管部門と位置づけ、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備と推進を図る。
- ・ 法令等の遵守、違反行為、不正行為の未然防止を徹底するため、企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を使用人に周知徹底し、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス意識の向上に向けた教育研修を実施する。
- ・ 法令その他コンプライアンス違反に関する事実についての通報相談窓口として、総務人事部長と社外の弁護士へのヘルプラインを設置し運用する。
- ・ 客観性と公正性を確保するため、内部監査部門である監査室を社長直轄部門とし、監査室が定期的に監査を実施する。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、「関係会社管理規程」に則り当社グループの経営管理を行うものとし、子会社の営業成績、財務状況、その他経営上の重要事項について当社への定期的な報告を義務付ける。また、関係会社事業報告会を開催し、経営の重要課題について報告を受ける。

- ・ 当社グループは、当社グループ各社で当社に準じた「リスク管理規程」を策定・運用し、当社で定期的開催するリスク管理委員会で当社グループの損失の危機の管理を行う。
 - ・ 当社グループは、当社グループ各社で当社に準じた業務分掌、組織、職務権限に関する規程を定め、それらの規程に基づき業務を執行することにより子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - ・ 当社グループは、「ミヨシ油脂行動規範」並びに「コンプライアンス規程」を当社グループ全体に適用するとともに、当社グループの役員及び使用人が利用できる社外の弁護士へのヘルプラインを設置することにより、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
 - ・ 当社の監査役及び会計監査人の監査を通し、当社グループの業務の適正を確保する。また監査室が監査を実施し、内部統制の有効性と業務の効率性を確保する体制を構築する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役の職務を補助すべき使用人を任命することとする。
- (チ) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の人事に関しては、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役とが協議の上で決定する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けないこととし、当該使用人の人事及びその変更については、監査役の同意を要することとする。
- (リ) 当社グループの役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・ 当社の監査役は、当社グループの法令遵守状況、業務上のリスクに関する状況及び内部通報の状況について、定期的開催する当社のコンプライアンス・リスク管理委員会で報告を受け、必要に応じて担当役員にその説明を求めることができる。
 - ・ 監査役は、監査室が実施する当社グループの業務監査の結果について報告を受ける。
 - ・ 当社グループの役員及び使用人は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為がその他会社に著しい損害を与える事項が発生した場合は、「関連会社管理規程」に則り、所管部門に対して速やかな報告を行い、所管部門は当該内容を取締役及び監査役に報告する。
- (ヌ) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループの役員及び使用人は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為がその他会社に著しい損害を与える事項について当社に対して報告を行ったことを理由に不利な取扱いを受けない。
- (ル) 監査役を補助する費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (ロ) その他監査役を補助する費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項
- 監査役会は、定期的に代表取締役社長との意見交換を行うことができるものとする。また、監査業務に関し、会計監査人及び顧問弁護士と定期的に会合をもつものとする。
- (ワ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

二 リスク管理体制の整備の状況

(コンプライアンス委員会)

取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守するとともに、コンプライアンス委員会（経営会議と同一の構成メンバー、監査室長、総務人事部長および顧問弁護士で構成）を定期的開催し、コンプライアンス体制の強化に向け全社的な取り組みを推進しております。

(リスク管理委員会)

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、平常時において的確な管理を行うことを目的に「リスク管理規程」を制定するとともに、定期的なリスク管理委員会（コンプライアンス委員会と同一の構成メンバー）の開催を通してリスクの発生の未然防止に努めております。また、リスクの顕在化および災害の発生等の有事の場合の対応は「ビジネス危機対策マニュアル」および「災害対策マニュアル」に従い対応することとしております。

なお、リスク管理委員会の定時の開催については、コンプライアンス委員会とリスク管理委員会の両委員会を統合した「コンプライアンス・リスク管理委員会」として開催しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

監査室(3名で構成)が内部統制の有効性と業務の効率性について、監査計画に従い監査を実施し、監査役に報告する体制を構築しております。

(監査役監査)

社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、分担等に従い、取締役会・経営会議その他重要な会議に出席するほか取締役等からの聴取などを通じ、取締役の業務執行に対するの違法性・妥当性について監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能および役割に関しては、各氏が専門的な立場から取締役会等において、中立かつ客観的な立場で当社の議案、審議全般において必要な発言・提言を行うことで、経営における意思決定の適正性を確保しております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任においては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役森下隆之氏は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見および専門的な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の株式30,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社が15.0%の議決権を有する玉の肌石鹼株式会社の監査役を兼務しており、当社は、同社とは製品販売の関係がありますが、年間取引額は売上高全体の1%未満と僅少でありますので、同氏は、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしていることから、同取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に届け出ております。

社外取締役大矢武史氏は、不動産・金融業界での豊富な専門知識や経験等を有しており、当社グループの企業価値向上のために、独立した立場から有効な助言を受けられるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしていることから、同取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に届け出ております。

なお、当社は独立役員として選定する際の独立性基準を明確にするために、「社外役員独立性基準」を制定しております。

社外監査役刈谷健二氏は、農林中央金庫の出身で、金融業務の経験で培われた企業経営に関する知識を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同金庫とは定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、同金庫と同氏との間に退職後債権債務は一切なく、監査業務の執行に関し同金庫が同氏に及ぼす影響力はないと判断しております。また、同氏は当社の株式8,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役斎藤薫氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の出身で、金融業務の経験で培われた企業経営に関する知識を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、同氏を社外監査役に選任しております。なお、同行とは定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、同行と同氏との間に退職後債権債務は一切なく、監査業務の執行に関し同行が同氏に及ぼす影響力はないと判断しております。また、同氏は当社の株式10,000株を所有しておりますが、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役および社外監査役は、内部監査、監査役監査および会計監査人監査の報告を受けること等を通じて、業務の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督または監査しております。

なお、2名の社外監査役はいずれも常勤監査役でありますので、内部監査との連携については、当該監査役が定期的に監査室より内部監査報告を受け、またコンプライアンス・リスク管理委員会への出席などにより、監査役会での議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査との連携に関しては、監査役は会計監査人と定期的に会合をもつことにより監査の有効性と効率性の向上に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	197			4	11
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23				2
社外役員	31	31				3

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬限度額 年額310百万円以内
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)
 2 株主総会の決議による監査役の報酬限度額 年額55百万円以内
 (平成22年3月26日開催 第84期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬

取締役の報酬は株主総会決議による総額の範囲内(年額310百万円以内)とし、各取締役への配分については、取締役会で決議しております。

監査役の報酬

監査役の報酬は株主総会決議による総額の範囲内(年額55百万円以内)とし、各監査役への配分については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,996百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	3,080	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	2,332	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	525	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	46,000	462	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	372,829	238	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	222	安定した資金調達のため
(株)常陽銀行	311,000	178	安定した資金調達のため
東海カーボン(株)	500,000	171	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	320,000	85	取引関係の維持・強化のため
(株)中村屋	159,338	75	取引関係の維持・強化のため
(株)ラクト・ジャパン	50,000	75	取引関係の維持・強化のため
高砂香料工業(株)	24,400	70	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	30,000	60	取引関係の維持・強化のため
(株)マルタイ	110,000	60	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	58	安定した資金調達のため
堺化学工業(株)	127,000	51	取引関係の維持・強化のため
レオン自動機(株)	60,000	49	取引関係の維持・強化のため
第一屋製パン(株)	390,000	45	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	28,000	33	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	10,700	30	取引関係の維持・強化のため
(株)ソトー	29,000	29	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	3,772	24	取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	7,500	23	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	86,000	23	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	38,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)不二家	100,000	19	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	20,000	19	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 平成27年10月1日付で明治ホールディングス(株)は、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
- 2 平成27年10月1日付で高砂香料工業(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
- 3 平成27年10月1日付で養命酒製造(株)は、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	540,000	2,143	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ハウス食品グループ 本社(株)	160,000	382	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
旭化成(株)	88,000	72	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 特定投資株式の日本化学工業(株)以下19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	2,930	安定した資金調達のため
山崎製パン(株)	853,000	1,926	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	259,000	644	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	46,000	421	取引関係の維持・強化のため
森永製菓(株)	74,752	364	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン(株)	500,000	189	取引関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	257,000	184	安定した資金調達のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	363,870	157	安定した資金調達のため
(株)中村屋	16,052	80	取引関係の維持・強化のため
(株)ラクト・ジャパン	50,000	79	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	320,000	76	取引関係の維持・強化のため
高砂香料工業(株)	24,400	75	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	30,000	56	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	56	安定した資金調達のため
(株)マルタイ	110,000	54	取引関係の維持・強化のため
第一屋製パン(株)	390,000	53	取引関係の維持・強化のため
レオン自動機(株)	60,000	52	取引関係の維持・強化のため
堺化学工業(株)	127,000	49	取引関係の維持・強化のため
(株)ソー	29,000	33	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	10,700	32	取引関係の維持・強化のため
(株)サトー商会	28,000	31	取引関係の維持・強化のため
正栄食品工業(株)	11,000	24	取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	7,500	24	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	38,000	23	取引関係の維持・強化のため
東邦化学工業(株)	86,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	9,677	23	取引関係の維持・強化のため
(株)不二家	100,000	21	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1 平成28年10月1日付で森永製菓(株)は、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 平成28年10月1日付で(株)常陽銀行は、(株)足利ホールディングスとの株式交換による経営統合により、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。
 3 平成28年10月1日付で(株)中村屋は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研ビタミン(株)	540,000	2,554	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
ハウス食品グループ 本社(株)	160,000	387	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
旭化成(株)	88,000	89	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
 3 特定投資株式の株中村屋以下19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、定留尚之(1年)および石井誠(4年)であり、会計監査業務の補助者は公認会計士6名、その他10名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制に基づき自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

また、監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く)および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意であり重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	3,970
受取手形及び売掛金	3 13,451	3 13,640
商品及び製品	2,374	2,235
仕掛品	555	536
原材料及び貯蔵品	2,204	2,382
繰延税金資産	226	69
その他	126	152
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	23,577	22,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,874	16,713
減価償却累計額	11,855	11,969
建物及び構築物（純額）	4,019	4,744
機械装置及び運搬具	32,526	34,050
減価償却累計額	28,710	28,808
機械装置及び運搬具（純額）	3,816	5,241
土地	5,327	5,325
建設仮勘定	1,629	44
その他	2,334	2,410
減価償却累計額	1,871	1,959
その他（純額）	462	450
有形固定資産合計	1 15,254	1 15,805
無形固定資産	254	286
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,895	1, 2 8,992
長期貸付金	17	14
退職給付に係る資産	1,960	2,536
繰延税金資産	15	-
その他	215	184
貸倒引当金	15	11
投資その他の資産合計	12,088	11,715
固定資産合計	27,597	27,808
資産合計	51,174	50,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 10,284	1, 3 9,859
短期借入金	1 3,455	1 3,475
1年内返済予定の長期借入金	1 1,171	1 901
未払法人税等	72	114
設備関係支払手形	3 1,023	3 990
その他	4 1,341	4 1,419
流動負債合計	17,349	16,759
固定負債		
長期借入金	1 6,269	1 5,846
繰延税金負債	1,093	949
役員退職慰労引当金	548	157
退職給付に係る負債	2,499	2,794
厚生年金基金解散損失引当金		532
その他	201	210
固定負債合計	10,612	10,492
負債合計	27,962	27,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,174	5,337
自己株式	23	24
株主資本合計	19,658	19,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	2,891
退職給付に係る調整累計額	427	811
その他の包括利益累計額合計	3,518	3,703
非支配株主持分	35	15
純資産合計	23,212	23,539
負債純資産合計	51,174	50,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	45,270	45,919
売上原価	2, 5 38,703	2, 5 38,499
売上総利益	6,566	7,419
販売費及び一般管理費	1, 2 6,005	1, 2 6,145
営業利益	561	1,274
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	177	183
持分法による投資利益	51	18
その他	132	77
営業外収益合計	365	280
営業外費用		
支払利息	136	133
証券代行事務手数料	20	19
その他	10	11
営業外費用合計	166	163
経常利益	759	1,391
特別利益		
投資有価証券売却益		56
有形固定資産売却益		3 269
関係会社株式売却益		0
収用補償金	19	
特別利益合計	19	327
特別損失		
有形固定資産除却損	4 126	4 83
解体撤去費用		80
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		532
退職給付制度改定損		6 382
その他	9	
特別損失合計	135	1,079
税金等調整前当期純利益	643	639
法人税、住民税及び事業税	50	129
法人税等調整額	227	57
法人税等合計	277	187
当期純利益	365	451
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	5	19
親会社株主に帰属する当期純利益	360	471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	365	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	191
退職給付に係る調整額	107	384
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	1,261	1,184
包括利益	1,627	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621	655
非支配株主に係る包括利益	5	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,604	23	19,087
会計方針の変更による累積的影響額			519		519
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	5,123	23	19,607
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する当期純利益			360		360
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			51	0	50
当期末残高	9,015	5,492	5,174	23	19,658

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,374
会計方針の変更による累積的影響額					519
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,894
当期変動額					
剰余金の配当					308
親会社株主に帰属する当期純利益					360
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	107	1,261	5	1,267
当期変動額合計	1,369	107	1,261	5	1,318
当期末残高	3,091	427	3,518	35	23,212

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,174	23	19,658
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			162	0	161
当期末残高	9,015	5,492	5,337	24	19,820

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,091	427	3,518	35	23,212
当期変動額					
剰余金の配当					308
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	384	184	19	164
当期変動額合計	200	384	184	19	326
当期末残高	2,891	811	3,703	15	23,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643	639
減価償却費	1,328	1,386
収用補償金	19	
有形固定資産売却損益(は益)		269
有形固定資産除却損	126	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	319
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)		532
受取利息及び受取配当金	180	184
支払利息	136	133
持分法による投資損益(は益)	51	18
投資有価証券売却損益(は益)		56
関係会社株式売却損益(は益)		0
売上債権の増減額(は増加)	222	188
たな卸資産の増減額(は増加)	251	19
仕入債務の増減額(は減少)	183	425
その他	30	405
小計	1,632	1,941
利息及び配当金の受取額	192	188
利息の支払額	138	133
収用補償金の受取額	5	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	0	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		64
関係会社株式の売却による収入		552
有形固定資産の取得による支出	2,774	2,382
有形固定資産の売却による収入		320
有形固定資産の除却による支出	87	49
無形固定資産の取得による支出	39	18
その他	26	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480	20
長期借入れによる収入	1,820	480
長期借入金の返済による支出	1,168	1,173
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	309	309
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421	672
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	4,642
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,642	1 3,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名

連結子会社 2社

ミヨシ商事(株)

ミヨシ物流(株)

非連結子会社

ミヨシ保険サービス(株)

ミヨシ共栄(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

関連会社 2社

セキセイ T & C(株)

日本タンクターミナル(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたミヨシ石鹸(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社は上記 1 (1) の2社であり、関連会社は日本マレット(株)および A A K・ミヨシジャパン(株)の2社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

...月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

… 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。

なお、当社は平成28年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(ニ)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74百万円は、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」44百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	3,212	1
機械装置及び運搬具	3,286	
土地	4,878	126
投資有価証券		114
合計	11,377	241

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	149 (194)
短期借入金	2,580	
1年内返済予定の長期借入金	750	
長期借入金 (極度額)	4,252 (6,000)	()
合計	7,582	149

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
建物及び構築物	4,011	1
機械装置及び運搬具	4,721	
土地	4,878	126
投資有価証券		112
合計	13,611	240

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	()	153 (192)
短期借入金	2,497	
1年内返済予定の長期借入金	592	
長期借入金 (極度額)	4,140 (6,000)	()
合計	7,230	153

上記「その他」は取引保証に係るものであります。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,239百万円	716百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	336百万円	310百万円
支払手形	293	278
設備関係支払手形	90	119

- 4 (前連結会計年度)
賞与引当金7百万円が含まれております。

(当連結会計年度)
賞与引当金9百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運送費及び保管費	2,364百万円	2,457百万円
給料手当及び賞与	1,617	1,618
福利厚生費	342	340
減価償却費	131	135
退職給付費用	161	181
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	44	4

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,484百万円	1,485百万円

- 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	百万円	26百万円
土地		243
計		269

- 4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	41百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	82	33
その他	3	3
計	126	83

- 5 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	54百万円	62百万円

- 6 退職給付制度改定損

当社及び連結子会社の一部が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」が解散を決議したことに伴い、当社及び連結子会社の一部は、退職金制度を改定し同基金独自の加算部分の後継制度を設立するため、特別損失として382百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,897百万円	376百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,897	376
税効果額	528	184
その他有価証券評価差額金	1,369	191
退職給付に係る調整額		
当期発生額	134	605
組替調整額	65	65
税効果調整前	200	539
税効果額	92	154
退職給付に係る調整額	107	384
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	8
その他の包括利益合計	1,261	184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,068,954			103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,018	1,703		88,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,703株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,068,954			103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,721	3,577		92,298

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,642百万円	3,970百万円
現金及び現金同等物	4,642	3,970

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として食品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として食品事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	8	13
1年超	14	13
計	23	27

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況等の必要な情報を入手する体制を整えております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については月次での時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一定部分については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	4,642	4,642	
(2) 受取手形及び売掛金	13,451	13,451	
(3) 投資有価証券	8,466	8,466	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	10,284	10,284	
(2) 設備関係支払手形	1,023	1,023	
(3) 短期借入金	3,455	3,455	
(4) 長期借入金()	7,441	7,443	1
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	3,970	3,970	
(2) 受取手形及び売掛金	13,640	13,640	
(3) 投資有価証券	8,100	8,100	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	9,859	9,859	
(2) 設備関係支払手形	990	990	
(3) 短期借入金	3,475	3,475	
(4) 長期借入金()	6,748	6,763	15
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)の(注)を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	1,420	883
出資証券	8	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,623			
受取手形及び売掛金	13,451			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	18,075			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,949			
受取手形及び売掛金	13,640			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	17,590			

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,455					
長期借入金	1,171	901	759	3,061	1,536	9

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,475					
長期借入金	901	759	3,061	2,016	1	6

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	8,199	3,620	4,578
債券			
その他	24	20	3
小計	8,223	3,641	4,582
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	242	264	21
債券			
その他			
小計	242	264	21
合計	8,466	3,905	4,560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,420百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7,884	3,697	4,186
債券			
その他	25	20	4
小計	7,909	3,718	4,191
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	190	191	1
債券			
その他			
小計	190	191	1
合計	8,100	3,910	4,190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額883百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	56	
債券			
その他			
合計	64	56	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,652	2,522	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,002	2,970	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。規約型確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議後、平成28年10月25日開催の代議員会で同基金の解散を決議し、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け解散しております。

同基金が解散を決議したことに伴い、当社及び連結子会社の一部は、退職金制度を改定し同基金独自の加算部分の後継制度を設立するため、当連結会計年度において、退職給付制度改定損382百万円を計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,449	5,358
会計方針の変更による累積的影響額	807	
会計方針の変更を反映した期首残高	5,642	5,358
勤務費用	340	334
利息費用	16	13
数理計算上の差異の発生額	18	149
退職給付の支払額	660	496
退職給付制度改定損		382
その他		1
退職給付債務の期末残高	5,358	5,441

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	5,099	4,819
期待運用収益	22	21
数理計算上の差異の発生額	116	456
事業主からの拠出額	160	145
退職給付の支払額	347	258
年金資産の期末残高	4,819	5,183

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,858	2,646
年金資産	4,819	5,183
	1,960	2,536
非積立型制度の退職給付債務	2,499	2,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	538	257
退職給付に係る負債	2,499	2,794
退職給付に係る資産	1,960	2,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	538	257

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	340	334
利息費用	16	13
期待運用収益	22	21
数理計算上の差異の費用処理額	65	66
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	269	261
退職給付制度改定損		382

(注) 退職給付制度改定損は、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	200	539
合計	200	539

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	632	1,171
合計	630	1,170

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	17.2%	16.5%
株式	68.2%	69.8%
その他	14.6%	13.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55.9%、当連結会計年度60.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.3%	0.2～0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	6.0%	6.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度270百万円、当連結会計年度289百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日) 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 (平成28年12月31日) 平成28年3月31日現在
年金資産の額	22,303	19,376
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	33,770	29,429
差引額	11,466	10,053

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 15.0% (自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度 16.0% (自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,025百万円、当連結会計年度 7,790百万円)、繰越不足金(前連結会計年度 3,446百万円、当連結会計年度 3,441百万円)および当年度剰余金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度1,178百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度106百万円、当連結会計年度104百万円)を費用処理しております。

さらに、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載の日本界面活性剤工業厚生年金基金の特例解散方針決議による解散計画に基づき、当社グループは、連結財務諸表上、追加掛金となる特例掛金(前連結会計年度52百万円、当連結会計年度69百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載の日本界面活性剤工業厚生年金基金の解散決議に伴い、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額532百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金532百万円を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	522百万円	517百万円
厚生年金基金解散損失引当金		163
繰越欠損金	208	13
役員退職慰労引当金	176	48
投資有価証券評価損	121	115
減損損失	24	21
その他	45	92
計	1,100	971
評価性引当額	296	225
繰延税金資産計	803	746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,268
退職給付に係る調整累計額	203	358
貸倒引当金の調整	0	0
繰延税金負債計	1,656	1,626
繰延税金負債の純額	852	880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	226百万円	69百万円
固定資産 繰延税金資産	15	
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	1,093	949

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	24.6
住民税均等割等	3.5	3.5
持分法投資利益の計上額	2.9	0.9
持分法適用関連会社の留保利益	0.6	23.0
生産設備投資税額控除	1.2	0.8
試験研究費税額控除	0.9	4.0
所得税額控除	1.0	1.0
評価性引当額の増減	0.2	9.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.7	5.7
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	29.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が49百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,583	12,523	45,106	163	45,270		45,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147		147	143	291	291	
計	32,731	12,523	45,254	307	45,561	291	45,270
セグメント利益又は損失()	720	224	495	65	561		561
セグメント資産	36,334	9,869	46,204	1,386	47,590	3,584	51,174
その他の項目							
減価償却費	909	368	1,277	51	1,328		1,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387	456	2,843	90	2,934		2,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,584百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,059	12,717	45,776	142	45,919		45,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172		172	143	315	315	
計	33,231	12,717	45,948	285	46,234	315	45,919
セグメント利益	1,022	188	1,210	64	1,274		1,274
セグメント資産	36,455	9,446	45,901	1,489	47,391	3,399	50,791
その他の項目							
減価償却費	963	366	1,330	55	1,386		1,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	280	1,765	272	2,038		2,038

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,399百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッシン・トーア(株)	5,274	食品事業及び油化事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッシン・トーア(株)	5,255	食品事業及び油化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	10,941	受取手形及び売掛金	2,902
主要株主	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接10.0 間接 0.0	当社原料の購入先	原料の購入	1,272	支払手形及び買掛金	541
法人主要株主の子会社	ヤマザキ・ナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の菓子製造及び販売		当社製品の販売先	製品の販売	1,359	受取手形及び売掛金	520

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。
- 2 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシン・トーア(株)その他14商社に対するものを含めております。
- 3 日清オイリオグループ(株)との取引金額には、実質的に日清オイリオグループ(株)との取引である丸紅(株)その他2商社に対するものを含めております。
- 4 ヤマザキ・ナビスコ(株)との取引金額には、実質的にヤマザキ・ナビスコ(株)との取引である双日(株)に対するものを含めております。
- 5 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	10,831	受取手形及び売掛金	2,886
主要株主	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接10.0 間接 0.0	当社原料の購入先	原料の購入	1,495	支払手形及び買掛金	555

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。
- 2 山崎製パン(株)との取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシン・トーア(株)その他14商社に対するものを含めております。
- 3 日清オイリオグループ(株)との取引金額には、実質的に日清オイリオグループ(株)との取引である丸紅(株)その他2商社に対するものを含めております。
- 4 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミヨシ共栄(株)	東京都 墨田区	10	油脂等の 販売	(所有) 直接70.0	当社原料の 購入先	原料の購入	4,131	支払手形 及び 買掛金	773

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 ミヨシ共栄(株)は平成27年4月1日付で(株)共栄商会より社名変更しております。

3 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミヨシ共栄(株)	東京都 墨田区	10	油脂等の 販売	(所有) 直接70.0	当社原料の 購入先	原料の購入	3,495	支払手形 及び 買掛金	746

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その 近親者	三木 晴信			玉の肌 石鹸(株) 代表取締役		役員 の 近親者	投資有価 証券の売却 売却代金 売却益	64 56		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の売却につきましては、売却株式(非上場株式)の適正と思われる売買実例価額を参考に、売却価額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	225円06銭	228円43銭
1株当たり当期純利益	3円50銭	4円58銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	23,212百万円	23,539百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35百万円	15百万円
(うち非支配株主持分)	(35百万円)	(15百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,177百万円	23,523百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	102,980千株	102,976千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円	471百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円	471百万円
普通株式の期中平均株式数	102,981千株	102,979千株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第91期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件に単元株式数の変更ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

株式併合に係る議案は同株主総会において承認可決され、その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	103,068,954株
株式併合により減少する株式数	92,762,059株
株式併合後の発行済株式総数	10,306,895株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。

1株当たり純資産額	2,284円34銭
1株当たり当期純利益	45円76銭

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,455	3,475	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,171	901	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	8	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,269	5,846	1.16	平成30年03月10日～ 平成39年03月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	15		平成30年01月04日～ 平成34年09月04日
合計	10,923	10,247		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	759	3,061	2,016	1
リース債務	8	6	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,468	22,958	34,051	45,919
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	324	717	630	639
親会社株主に 帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	318	576	515	471
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.09	5.60	5.00	4.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	3.09	2.51	0.59	0.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006	3,299
受取手形	2, 4 2,332	2, 4 2,251
売掛金	2 10,666	2 10,969
商品及び製品	2,335	2,197
仕掛品	555	536
原材料及び貯蔵品	2,204	2,382
前払費用	47	51
繰延税金資産	222	67
その他	2 76	2 92
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	22,443	21,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,509	4,256
構築物	464	446
機械及び装置	3,801	5,228
車両運搬具	13	12
工具、器具及び備品	447	437
土地	5,191	5,189
建設仮勘定	1,629	44
有形固定資産合計	1 15,056	1 15,614
無形固定資産		
特許権	46	43
借地権	60	60
商標権	7	6
ソフトウェア	47	38
その他	73	120
無形固定資産合計	235	267
投資その他の資産		
投資有価証券	8,415	8,029
関係会社株式	846	756
長期貸付金	17	14
前払年金費用	1,000	1,091
その他	183	154
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	10,458	10,043
固定資産合計	25,750	25,925
資産合計	48,194	47,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 935	2, 4 941
買掛金	2 8,713	2 8,296
短期借入金	1 3,455	1 3,475
1年内返済予定の長期借入金	1 1,171	1 901
未払金	314	2 376
未払費用	2 785	2 754
未払法人税等	50	106
未払消費税等	99	92
設備関係支払手形	4 1,023	4 990
その他	2 138	2 153
流動負債合計	16,687	16,088
固定負債		
長期借入金	1 6,269	1 5,846
退職給付引当金	2,106	2,428
役員退職慰労引当金	548	157
厚生年金基金解散損失引当金	-	489
資産除去債務	51	51
繰延税金負債	837	539
その他	2 124	2 131
固定負債合計	9,936	9,646
負債合計	26,624	25,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
資本剰余金合計	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
別途積立金	2,030	2,030
繰越利益剰余金	989	1,650
利益剰余金合計	4,095	4,756
自己株式	7	8
株主資本合計	18,594	19,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,975	2,779
評価・換算差額等合計	2,975	2,779
純資産合計	21,569	22,035
負債純資産合計	48,194	47,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 42,710	1 43,538
売上原価	1 36,341	1 36,311
売上総利益	6,368	7,227
販売費及び一般管理費	2 5,857	2 5,939
営業利益	510	1,287
営業外収益		
受取利息	1 3	1 0
受取配当金	1 186	1 192
その他	130	1 75
営業外収益合計	320	268
営業外費用		
支払利息	134	130
その他	29	30
営業外費用合計	164	161
経常利益	667	1,394
特別利益		
有形固定資産売却益	-	269
投資有価証券売却益	-	56
関係会社株式売却益	-	432
特別利益合計	-	758
特別損失		
有形固定資産除却損	123	81
解体撤去費用	-	80
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	489
退職給付制度改定損	-	3 363
その他	0	-
特別損失合計	123	1,015
税引前当期純利益	543	1,136
法人税、住民税及び事業税	19	124
法人税等調整額	225	41
法人税等合計	244	166
当期純利益	298	970

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,015	5,492	5,492	1,076	2,030	480	3,586
会計方針の変更による累積的影響額						519	519
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	5,492	1,076	2,030	1,000	4,106
当期変動額							
剰余金の配当						309	309
当期純利益						298	298
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						10	10
当期末残高	9,015	5,492	5,492	1,076	2,030	989	4,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7	18,086	1,659	1,659	19,745
会計方針の変更による累積的影響額		519			519
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	18,605	1,659	1,659	20,264
当期変動額					
剰余金の配当		309			309
当期純利益		298			298
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,315	1,315	1,315
当期変動額合計	0	10	1,315	1,315	1,305
当期末残高	7	18,594	2,975	2,975	21,569

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,015	5,492	5,492	1,076	2,030	989	4,095
当期変動額							
剰余金の配当						309	309
当期純利益						970	970
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						661	661
当期末残高	9,015	5,492	5,492	1,076	2,030	1,650	4,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7	18,594	2,975	2,975	21,569
当期変動額					
剰余金の配当		309			309
当期純利益		970			970
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			195	195	195
当期変動額合計	0	660	195	195	465
当期末残高	8	19,255	2,779	2,779	22,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

.....法人税法に規定する方法と同一の基準

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

(ロ)無形固定資産

.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。

なお、平成28年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(ニ)厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産	11,377百万円	13,611百万円
合計	11,377	13,611

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	2,580百万円	2,497百万円
1年内返済予定の長期借入金	750	592
長期借入金	4,252	4,140
合計	7,582	7,230

2 関係会社にかかるもの

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	1,471百万円	1,112百万円
短期金銭債務	1,687	1,576
長期金銭債務	20	20

3 偶発債務については、買掛金等に対し支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	122百万円	125百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	316百万円	291百万円
支払手形	287	273
設備関係支払手形	90	119

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,111百万円	4,132百万円
仕入高	5,461	4,641
営業取引以外の取引高	12	17

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運送費及び保管費	2,911百万円	2,950百万円
給料手当及び賞与	1,475	1,503
貸倒引当金繰入額	0	
役員退職慰労引当金繰入額	44	4
減価償却費	118	121
おおよその割合		
販売費	77%	76%
一般管理費	23	24

3 退職給付制度改定損

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」が解散を決議したことに伴い、当社は退職金制度を改定し同基金独自の加算部分の後継制度を設立するため、特別損失として363百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式483百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式362百万円、関連会社株式393百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	501百万円	487百万円
厚生年金基金解散損失引当金		151
繰越欠損金	208	9
役員退職慰労引当金	176	48
投資有価証券評価損	91	87
減損損失	24	21
その他	36	85
計	1,039	890
評価性引当額	260	153
繰延税金資産計	778	736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,209
繰延税金負債計	1,394	1,209
繰延税金負債の純額	615	472

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	13.8
住民税均等割等	3.7	1.8
生産設備投資税額控除	1.4	0.5
試験研究費税額控除	1.0	2.2
所得税額控除	1.1	0.6
評価性引当額の増減	0.2	8.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.5	3.2
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	14.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が28百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第91期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件に単元株式数の変更ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

株式併合に係る議案は同株主総会において承認可決され、その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	103,068,954株
株式併合により減少する株式数	92,762,059株
株式併合後の発行済株式総数	10,306,895株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。

1株当たり純資産額	2,138円89銭
1株当たり当期純利益	94円20銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,509	1,122	59	316	4,256	10,133
構築物	464	28	3	43	446	1,566
機械及び装置	3,801	2,239	8	803	5,228	28,386
車両運搬具	13	4	0	5	12	78
工具、器具及び備品	447	159	0	168	437	1,923
土地	5,191		1		5,189	
建設仮勘定	1,629	1,961	3,546		44	
有形固定資産計	15,056	5,515	3,619	1,338	15,614	42,087
無形固定資産						
特許権	46	10	0	12	43	63
借地権	60				60	
商標権	7	0	0	1	6	13
ソフトウェア	47	7		16	38	48
その他	73	64	18		120	
無形固定資産計	235	82	19	30	267	126

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	神戸工場	精製油製造設備更新	740百万円
機械及び装置	神戸工場	精製油製造設備更新	1,434百万円
機械及び装置	千葉工場	精製油製造設備更新	233百万円
建設仮勘定	神戸工場	精製油製造設備更新	594百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	3	4	6
役員退職慰労引当金	548	4	394	157
厚生年金基金 解散損失引当金		489		489

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.miyoshi-yushi.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第90期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第91期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月11日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月29日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヨシ油脂株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミヨシ油脂株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月29日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。